

【令和5年度】 四国大学職業実践力育成プログラムに係る自己点検・評価表

【数理・データサイエンス・AIプログラム】

評価項目	プログラム実施組織による自己点検・評価	自己点検・評価に基づくBP推進会議の評価
1. 教育課程(プログラム実施状況、カリキュラムの妥当性)	<p>時代の変化に敏感な地域社会の要請に応え、地域産業等におけるビジネス戦略に欠かせない数理・データサイエンスとAIの知識・技能を学ぶことを目的にしている。そのため、様々なデータ活用事例が示され、各分野での知見と組み合わせることで価値を創出するものを学ぶようになっている。特に、データサイエンス特論ではデータ分析の修得を、AI特論ではデータ活用のサイクル及びAIデータ数理の知識・応用技能を修得させるなど地域社会の要望に応え、地域産業等におけるビジネス戦略に必要となる数理・データサイエンスとAIの知識・技能を学ぶ機会が提供されており現代社会で求められる知識を学ぶ適切なカリキュラムとなっている。</p>	<p>教育課程は、教育目的の実現のために適切な授業科目が設定され、適正に運営されている。また、社会人学生の受講に対しても十分な配慮がされていると判断できる。</p>
2. 教育成果(各科目の成績評価、人材育成効果(身に付ける能力を修得したか))	<p>受講生から、大学院の授業であることに不安を覚えていたが、学生のレベルに合わせた内容で説明され大変わかりやすかった。また、対話・議論形式が多く自ら考える良い機会となったことから有益で、仕事に役立つという高い評価を得ている。データ分析等に必ずしも長けていないが、真面目にかつ積極的に勉学に励み、他の大学院生に混じって、十分理解していた。ビジネス戦略のためのデータサイエンスに必須の知識を身につけ、十分な教育成果が上がったと言える。</p>	<p>対象とする職業に必要な能力や知識の向上に資するプログラムとなっており、受講生アンケートの結果からも十分な教育成果があったと判断できる。</p>
3. 学生支援(学修支援体制・学修支援状況)	<p>本プログラムでは主に社会人を対象とすることから、研究科長が相談担当となりサポートを行うこともある。オンライン講義となる科目の場合は、事務手続き時に、ポータルシステム及びマナバ等の説明を行う。マナバを利用した授業など、履修生のICT機器活用スキルは問題がなく、不安なく受講できたものと思われる。</p>	<p>学修支援体制については、事務局と研究科の連携が図られ社会人学生の支援状況は改善されていると判断できる。コロナウイルス感染症を取り巻く状況の変化など、時代の変化に応じ引き続き、充実に努められたい。</p>
4. 組織運営(教育組織の適切性・妥当性など)	<p>研究科長が中心となり、各指導教員の意見を確認しながら、教育組織を適切に運営している。専任教員が、各自の専門分野の内容を教える体制をとっているが、不足する分野については非常勤講師で対応している。実務家教員による実践的な授業やグループ討議・ディスカッションを中心とした双方向の授業を実施しており職業実践力の育成のためのバランスの良い科目配分となっている。</p>	<p>適正に教員が配置され、効果的な授業形態を工夫するなど、組織運営は適正に運営されていると判断できる。</p>
5. 施設設備(施設及び設備の整備状況)	<p>少人数クラスのため、教員の指導が行き届きやすい。移動できる椅子とホワイトボードなどが設置されており、双方向授業・アクティブラーニングを実施しやすい環境である。これらの設備を活用することにより、分かり易い授業が展開できている。ただ、プロジェクターが備え付けられていないことがあり、ポータブルプロジェクターを授業の度に教室に設置しなければならないことや、教室でインターネットに接続する必要がある場合、LAN環境が不十分なため、事前に検索結果などを画像かプリントで準備する必要があるなど、改善が望まれる。</p>	<p>施設設備の整備状況については、概ね良好だと判断できる。今後、より効率的なプログラム運営のために必要な工夫・改善に努められたい。</p>
6. 広報活動(受講生の募集・広報活動)	<p>募集用パンフレットを制作して大学院生に配付し、友人や同僚に勧誘を依頼したり、学外諸団体に依頼して配布・広報している。募集対象者は必ずしも理工系学部出身者である必要はなく、数理・データサイエンス・AIに興味を持っている者、企業・団体等で実務を経験している者など、広く受け入れが可能な旨を伝えている。また、大学ホームページにおいて、必要な情報の公表を行っている。</p>	<p>定員充足のため、受講生の募集・広報活動をWEBを活用して行うなど、さらに充実させるよう努められたい。また、少人数での対話・議論形式が多い授業を行っているといった教育方法についての表現をパンフレットに加えるなど、広報活動の充実に努められたい。</p>
7. 内部質保証(内部質保証システムは有効に機能しているか)	<p>本プログラムにおける内部質保証について、方針の策定や整備を掌る組織である経営情報学研究科が、授業、教育プログラム、施設設備やサービスの側面から質保証を行うようにしている。その自己評価と履修生の学習成果の評価、履修生の意見を研究科で検討した結果を大学院部会で報告・検証してきた。さらにその結果を研究科委員会で各教員にフィードバックし、改善を図るなど、内部質保証システムは有効に機能していると考えられる。</p>	<p>学生との意見交換やアンケートを通じて授業内容の改善に努め、プログラムの評価・改善を適切に行うための適正な内部質保証体制の構築がなされていると判断できる。</p>